

各 位

平成 27 年 10 月 1 日

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2015 年 7 月～9 月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 尾野俊二）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2015 年 7 月～9 月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010 年 11 月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	平成 27 年 8 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,439 先、うち有効回答：1,106 先 (有効回答率 76.9%)
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本資料に関するお問い合わせ先  
企画部 広報室 藤井 TEL:078-333-3247

# 兵庫県内中小企業の景況調査

(2015年7月～9月期)

## 【調査結果】

・製造業は2期連続悪化、非製造業は悪化に転じ、全体の景況感は3四半期ぶりに悪化した。マイナスの指標は6期連続となった。  
 ・今回の調査は8月中旬に実施。中国の爆発事故や景気減速は反映しているが、下旬以降の金融市場の混乱は織り込まれていない。  
 ・収まりかけた雇用の不足感が再び強まった。特に建設・運輸業が強い。  
 ・全ての判断で「地域格差」が顕著になってきた。過疎・高齢化が進み、経済基盤となる産業の少ない地域は厳しい。  
 ・景況の見通しは改善すると予想する。中国景気の先行き懸念など慎重な見方もあるが、プレミアム商品券などの政策による個人消費喚起が期待される。

## 回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	319	28.8
建設業	169	15.3
卸売業	176	15.9
小売業	83	7.5
不動産業	85	7.7
運輸業	56	5.1
飲食業	12	1.1
医療・保健衛生	42	3.8
サービス業	97	8.8
その他	50	4.5
非製造業	770	69.6
無回答	17	1.5
合計	1,106	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業	73	6.6
5名以下	73	6.6
6～10名	119	10.8
小計	192	17.4
中小企業	196	17.7
11～20名	196	17.7
21～50名	328	29.7
51～100名	186	16.8
小計	710	64.2
中堅企業	95	8.6
101～200名	95	8.6
201名以上	93	8.4
小計	188	17.0
無回答	16	1.4
合計	1,106	100.0

※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合 - 「悪い」と回答した企業の割合

調査 みなと銀行  
 集計 ひょうご経済研究所  
 分析

調査方法等  
 ・調査時点  
 ・調査対象  
 ・調査方法  
 ・依頼先数  
 ・有効回答数

2015年8月  
 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業  
 訪問(聞き取り)によるアンケート調査  
 1439社  
 1106社(有効回答率76.9%)

## 1. 景況判断

項目	「良い」-「悪い」			
	2015年 1～3月	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月 《見通し》
全産業	▲2.8	▲0.7	▲4.4	▲3.6
小規模企業	▲7.8	▲11.8	▲16.8	▲12.2
中小企業	▲3.0	1.0	▲3.0	▲1.7
中堅企業	4.6	3.4	3.7	▲1.1
製造業	0.0	▲1.2	▲4.4	▲1.9
小規模企業	▲15.0	▲27.6	▲22.7	▲27.3
中小企業	▲2.3	0.4	▲5.3	▲2.2
中堅企業	14.3	5.0	6.1	9.1
非製造業	▲4.0	▲0.7	▲4.4	▲4.3
小規模企業	▲6.4	▲9.6	▲15.6	▲9.8
中小企業	▲3.3	1.5	▲2.1	▲1.5
中堅企業	▲0.9	0.9	2.5	▲6.7

1 景況判断  
 3 四半期ぶりに悪化  
 『全産業』の景況判断は▲4.4と3.7に悪化した。特に小規模企業の景況感が後退した。『製造業』は小規模企業が4.9で改善したもの、依然マイナス圏内。『非製造業』のうち運輸業、サービス業で改善がみられたが、小売業は5.7で悪化の▲2.4と厳しい状況が続く。  
 淡路地域では「普通」から「悪い」に下方判断する企業が増え、地域の景況感が後退した。

## 2. 売上高判断(前年同月比)

項目	「増加」「減少」「上昇」「下落」			
	2015年 1～3月	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月 《見通し》
全産業	7.6	10.7	8.3	8.9
販売数量	4.9	8.4	5.4	7.3
小規模企業	0.5	1.6	0.5	▲2.2
中小企業	3.8	8.6	5.2	7.5
中堅企業	15.0	12.1	11.2	17.2
販売単価	3.9	4.3	2.1	0.7
小規模企業	0.5	3.8	0.5	▲2.2
中小企業	4.7	5.0	1.9	1.0
中堅企業	5.4	2.9	3.9	1.7
製造業	6.3	7.5	7.6	10.2
販売数量	2.0	4.8	7.0	9.2
販売単価	2.0	2.4	▲4.7	▲7.3
非製造業	8.2	11.6	8.2	8.1
販売数量	6.2	9.1	4.7	6.5
販売単価	4.6	5.0	5.0	3.8

2 売上高判断  
 数量、単価の落ち込みを受け悪化  
 販売数量、販売単価とも落ち込み、『全産業』の売上高判断は8.3と2.4に悪化した。  
 『非製造業』は小規模小売業で「減少」先が目立ち、厳しい判断が続いているが、運輸業が9.0で、飲食業は10.9の大幅改善。  
 見通しは『製造業』が2.6で改善、『非製造業』が0.1で悪化を予想している。

### 3 経常利益判断

#### 小規模製造業がプラス判断に改善

『全産業』では5・4と0・4が<sup>1</sup>悪化した。『製造業』が0・8<sup>2</sup>の悪化、『非製造業』は0・1<sup>3</sup>の改善といずれも小幅な変化にとどまる。小規模製造業は11・7<sup>4</sup>改善し、プラス判断に転じた。また、神戸、阪神地域の小規模不動産業の改善が目立った。

### 4 在庫判断

#### 過剰感が弱まる

約9割の企業は、在庫は「適正」と判断している。『全産業』は▲1・1となり、過剰感が1・7<sup>1</sup>弱まった。特に、神戸、阪神、播磨地域の不動産業で不足感が顕著だった。

### 5 資金繰り判断

#### 小規模製造業が急回復

全体の9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断しているが、今回調査は1・0<sup>1</sup>悪化。見通しも2・2<sup>2</sup>悪化と厳しい判断をしている。前回、大幅に悪化した小規模製造業は急回復した。

### 6 雇用判断

#### 再び不足感が強まる

『全産業』では17・4（3・7<sup>1</sup>上昇）と再び不足感が強まった。今後も人材確保が難しい状況が続くとみている。中でも建設業、運輸業、医療・保健衛生、サービス業では恒常的に人員不足の状態にある。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2015年 1~3月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月 《見通し》	2015年 1~3月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月 《見通し》	2015年 1~3月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月 《見通し》	2015年 1~3月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月 《見通し》
全産業	4.4	5.8	5.4	4.9	▲2.8	▲2.8	▲1.1	▲0.5	3.6	8.3	7.3	5.1	17.8	13.7	17.4	18.2
小規模企業	0.0	1.6	3.1	▲3.2	1.1	▲1.7	2.7	2.7	▲3.6	▲2.1	▲0.5	▲2.1	9.3	10.8	11.1	10.7
中小企業	3.0	7.1	6.1	5.4	▲3.7	▲4.2	▲2.5	▲1.9	3.6	9.3	8.2	5.4	18.7	13.7	16.4	17.9
中堅企業	15.5	2.8	5.3	12.3	▲3.1	1.2	▲0.6	1.1	12.6	16.2	11.2	10.6	24.1	16.8	26.6	26.1
製造業	7.0	3.0	2.2	2.9	▲5.7	▲4.5	▲2.9	▲2.6	6.3	6.0	8.5	6.7	12.7	8.7	14.2	13.7
小規模企業	0.0	▲6.9	4.8	0.0	0.0	0.0	4.5	▲4.5	▲5.0	▲31.0	0.0	0.0	10.0	14.3	13.6	9.1
中小企業	4.2	4.2	2.2	▲0.9	▲4.7	▲5.4	▲3.5	▲3.1	3.3	7.9	7.5	5.3	12.1	9.2	11.4	11.1
中堅企業	20.6	1.7	3.0	18.2	▲11.1	▲3.3	▲3.1	0.0	22.2	18.3	15.2	13.6	14.5	3.3	24.2	24.2
非製造業	3.8	6.4	6.5	5.8	▲1.4	▲2.2	▲0.3	0.6	2.3	9.3	6.6	4.2	19.9	15.8	18.4	19.8
小規模企業	0.6	2.5	3.0	▲3.0	1.2	▲2.0	2.5	3.8	▲3.5	3.2	▲0.6	▲2.4	9.3	9.7	10.8	11.0
中小企業	3.1	8.5	7.7	8.1	▲3.1	▲3.6	▲1.8	▲1.1	3.3	10.0	8.3	5.1	21.8	16.2	18.5	20.9
中堅企業	12.6	1.7	6.7	9.2	2.0	2.9	0.9	1.8	7.1	14.7	9.2	9.2	29.5	23.3	28.3	27.5

### 7 電気料金値上げの影響

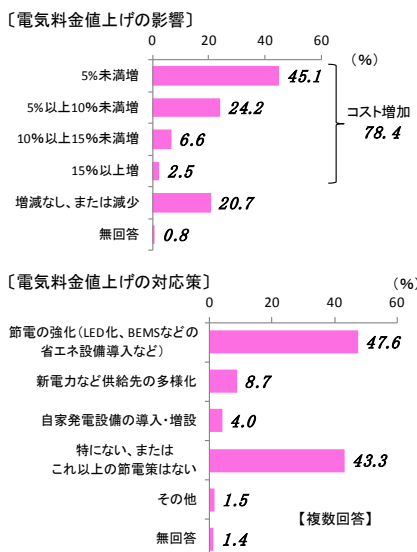
「5%未満」が45・1%、「5%以上10%未満」が24・2%、「10%以上15%未満」が6・6%、「15%以上」が2・5%となっており、合わせて78・4%にのぼる企業がコストが増加したと答えた。

### 8 コスト増加分の価格転嫁の状況

「ほとんど転嫁できていない」が47・0%、「全く転嫁できていない」が31・6%となっており、コスト増加企業の約8割で価格転嫁が進んでいない。

### 9 電気料金値上げの対応策

「節電の強化」と「特にならない、これ以上の節電策はない」の回答がほぼ半々であった。一方、コスト面の制約などから、「新電力」（8・7%）や「自家発電」（4・0%）のような新たな方法を検討する先は少ない。



# 兵庫県内中小企業の景況調査

## (2015年7月～9月期)

### 〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 在庫判断	7
5. 資金繰り判断	8
6. 雇用判断	9
7. 電気料金値上げの影響	10
8. コスト増加分の価格転嫁の状況	11
9. 電気料金値上げの対応策	12
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	13

本調査に関する問い合わせ先  
みなと銀行 企画部 広報室 (担当:藤井)  
TEL 大代表(078)331-8141  
直通 (078)333-3247

## I. 調査方法等

- ◆調査時点 2015年8月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,439社
- ◆有効回答数 1,106社(有効回答率76.9%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

### 〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	391	35.4
阪神地域	136	12.3
播磨地域	434	39.2
但馬・丹波地域	55	5.0
淡路地域	90	8.1
無回答	0	0.0
<b>合計</b>	<b>1,106</b>	<b>100.0</b>

神戸地域・・・神戸市  
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)  
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)  
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)  
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
<b>製造業</b>	<b>319</b>	<b>28.8</b>	
非製造業	建設業	169	15.3
	卸売業	176	15.9
	小売業	83	7.5
	不動産業	85	7.7
	運輸業	56	5.1
	飲食業	12	1.1
	医療・保健衛生	42	3.8
	サービス業	97	8.8
その他	50	4.5	
<b>非製造業</b>	<b>770</b>	<b>69.6</b>	
無回答	17	1.5	
<b>合計</b>	<b>1,106</b>	<b>100.0</b>	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	46	4.2
500万円超～1千万円以下	282	25.5
1千万円超～2千万円以下	216	19.5
2千万円超～3千万円以下	131	11.8
3千万円超～5千万円以下	211	19.1
5千万円超～1億円以下	162	14.6
1億円超	42	3.8
無回答	16	1.4
<b>合計</b>	<b>1,106</b>	<b>100.0</b>

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	73	6.6
	6～10名	119	10.8
	<b>小計</b>	<b>192</b>	<b>17.4</b>
中小企業	11～20名	196	17.7
	21～50名	328	29.7
	51～100名	186	16.8
	<b>小計</b>	<b>710</b>	<b>64.2</b>
中堅企業	101～200名	95	8.6
	201名以上	93	8.4
	<b>小計</b>	<b>188</b>	<b>17.0</b>
無回答	16	1.4	
<b>合計</b>	<b>1,106</b>	<b>100.0</b>	

### 〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

## II. 調査結果の概要

- ・製造業は2期連続悪化、非製造業は悪化に転じ、全体の景況感は3四半期ぶりに悪化した。マイナスの指数は6期連続となった。
- ・今回の調査は8月中旬に実施。中国の爆発事故や景気減速は反映しているが、下旬以降の金融市場の混乱は織り込まれていない。
- ・収まりかけた雇用の不足感が再び強まった。特に建設・運輸業が強い。
- ・全ての判断で「地域格差」が顕著になってきた。過疎・高齢化が進み、経済基盤となる産業の少ない地域は厳しい。
- ・景況の見通しは改善すると予想する。中国景気の先行き懸念など慎重な見方もあるが、プレミアム商品券などの政策による個人消費喚起が期待される。

景況判断 DI は3.7ポイント悪化の▲4.4  
先行きは0.8ポイント改善の▲3.6

項目	最近3ヵ月 〔2015年7月～9月〕	今後3ヵ月 〔2015年10月～12月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では▲4.4と3期ぶりに悪化。</li> <li>・製造業、非製造業とも悪化。</li> <li>・小規模企業の景況感が後退した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では0.8ポイントの改善予想。</li> <li>・小売業は4.0ポイント悪化の▲28.4と引き続き厳しいと予想している。</li> </ul>
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では販売数量、販売単価とも落ち込み、2.4ポイント悪化。</li> <li>・小売業のみ▲13.3とマイナス判断。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では0.6ポイントの改善予想。</li> <li>・製造業は2.6ポイント改善、非製造業は0.1ポイント悪化を見込む。</li> </ul>
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では0.4ポイント悪化の5.4。</li> <li>・製造業が0.8ポイント悪化、非製造業が0.1ポイント改善と小幅な変化に止まる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では0.5ポイントの悪化予想。</li> <li>・小規模企業は製造業、非製造業とも悪化を見込む。</li> </ul>
在庫判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では▲1.1と過剰感が低下。神戸、阪神、播磨の不動産業に過剰感。</li> <li>・「適正」という業が9割超と大半である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では▲0.5と引き続き過剰感の低下を見込む。</li> <li>・今後とも「適正」とする企業が多い。</li> </ul>
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では1.0ポイント悪化の7.3。</li> <li>・前回、大幅悪化の小規模製造業は0.0と急回復。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では2.2ポイント悪化の5.1。</li> <li>・規模の大小、業種によらず、全般的に悪化を予想する。</li> </ul>
雇用判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では不足感が3.7ポイント上昇。</li> <li>・建設業、運輸業、医療・保健衛生、サービス業で恒常的に不足感が強い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では不足感が少し強まると予想。</li> <li>・非製造業で不足感の強まりを見込む。</li> </ul>
電気料金 値上げの影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「5%未満」が45.1%、「5%以上10%未満」が24.2%、「10%以上15%未満」が6.6%、「15%以上」が2.5%となっており、合わせて78.4%にのぼる企業がコストが増加したと答えた。</li> </ul>	
コスト増加分の 価格転嫁状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ほとんど転嫁できていない」が47.0%、「全く転嫁できていない」が31.6%となっており、コスト増加企業の約8割で価格転嫁が進んでいない。</li> </ul>	
電気料金 値上げの 対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気料金値上げの対応策(複数回答)は、「節電の強化」(47.6%)と「特にない、これ以上の節電策はない」(43.3%)の回答がほぼ半々であった。一方、コスト面の制約などから、「新電力」(8.7%)や「自家発電」(4.0%)のような新たな方法を検討する先は少ない。</li> </ul>	

### Ⅲ. 個別項目の動向

#### 1. 景況判断

##### (1) 最近3ヵ月 [2015年7月～9月]

全産業…最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、3.7ポイント悪化の▲4.4と、3四半期ぶりに悪化した。

業種別…『製造業』は小規模企業が4.9ポイント改善したものの、依然マイナス圏内。

規模別…『小規模企業』(従業員数10名以下)が5.0ポイント悪化、『中小企業』(同11～100名)が4.0ポイント悪化したのに対し、『中堅企業』(同101名以上)は0.3ポイント改善した。

##### 【参考】

地域別…『淡路地域』では「普通」から「悪い」に下方判断する企業が増え、地域の景況感が後退した(19.9ポイント悪化)。

業種別…『運輸業』と『サービス業』は神戸地域と阪神地域で改善した。『小売業』は5.7ポイント悪化の▲24.4と厳しい状況が続く。

※『飲食業』は回答企業数が少ないため、判断DIのブレ幅が大きくなる場合がある。以下、同様に注意を要する。

##### (2) 今後3ヵ月 [2015年10月～12月]

全産業…今後の見通しは、0.8ポイント改善の▲3.6を見込む。

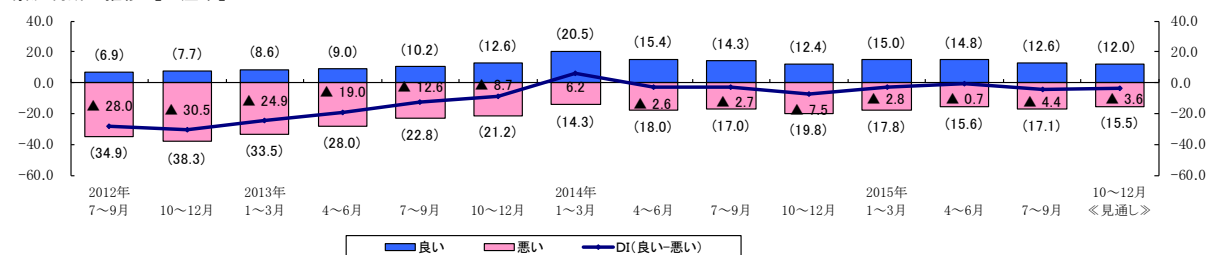
業種別…『製造業』が2.5ポイントの改善、『非製造業』が0.1ポイントの改善といずれも改善を見込む。

規模別…『小規模企業』が4.6ポイント、『中小企業』が1.3ポイント、『中堅企業』が4.8ポイントと、企業規模の大小を問わず改善を予想する。

項目	2014年 10～12月	2015年 1～3月	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月 《見通し》
全産業	▲7.5	▲2.8	▲0.7	▲4.4	▲3.6
小規模企業	▲12.5	▲7.8	▲11.8	▲16.8	▲12.2
中小企業	▲8.4	▲3.0	1.0	▲3.0	▲1.7
中堅企業	1.6	4.6	3.4	3.7	▲1.1
製造業	▲4.5	0.0	▲1.2	▲4.4	▲1.9
小規模企業	▲15.4	▲15.0	▲27.6	▲22.7	▲27.3
中小企業	▲6.4	▲2.3	0.4	▲5.3	▲2.2
中堅企業	6.2	14.3	5.0	6.1	9.1
非製造業	▲8.5	▲4.0	▲0.7	▲4.4	▲4.3
小規模企業	▲11.0	▲6.4	▲9.6	▲15.6	▲9.8
中小企業	▲9.2	▲3.3	1.5	▲2.1	▲1.5
中堅企業	▲0.8	▲0.9	0.9	2.5	▲6.7

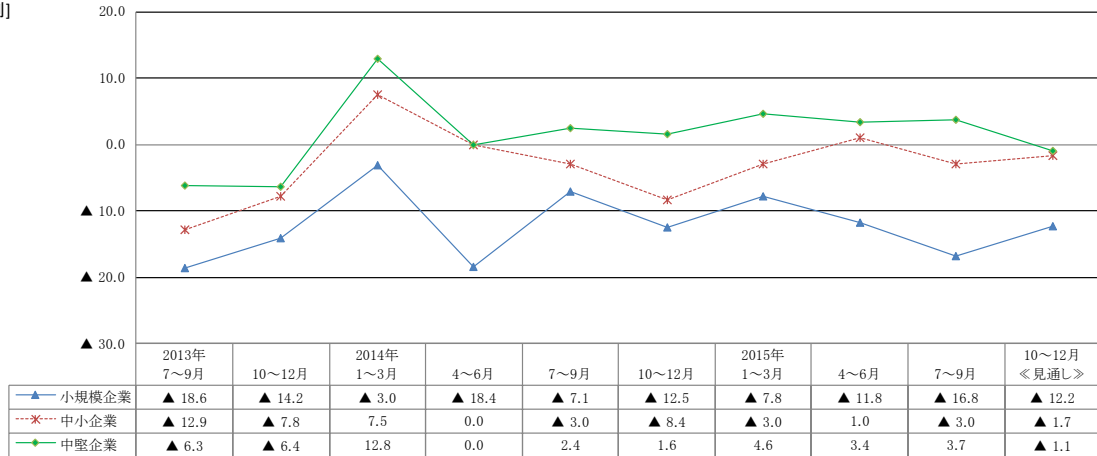
項目	2014年 10～12月	2015年 1～3月	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲5.4	▲4.4	▲1.3	▲1.5	1.0
	阪神地域	▲3.7	13.5	11.5	0.7	2.3
	播磨地域	▲9.0	▲3.7	▲5.5	▲5.3	▲5.1
	但馬・丹波地域	▲16.4	0.0	12.1	0.0	7.3
	淡路地域	▲10.8	▲19.5	▲3.4	▲23.3	▲31.5
	製造業	▲4.5	0.0	▲1.2	▲4.4	▲1.9
業種別 非製造業	建設業	1.8	11.1	10.9	3.6	1.8
	卸売業	▲12.3	▲12.6	▲8.7	▲12.6	▲11.4
	小売業	▲27.1	▲29.2	▲18.7	▲24.4	▲28.4
	不動産業	▲13.3	▲1.2	3.4	▲4.7	▲2.4
	運輸業	▲16.3	▲15.0	4.4	7.1	5.4
	飲食業	0.0	▲18.8	7.7	8.3	▲8.3
	医療・保健衛生	▲7.1	2.4	9.1	▲2.4	▲2.4
	サービス業	▲6.2	4.0	▲6.3	7.2	10.3
その他	6.8	0.0	5.4	▲10.0	▲4.0	

景況判断の推移【全産業】

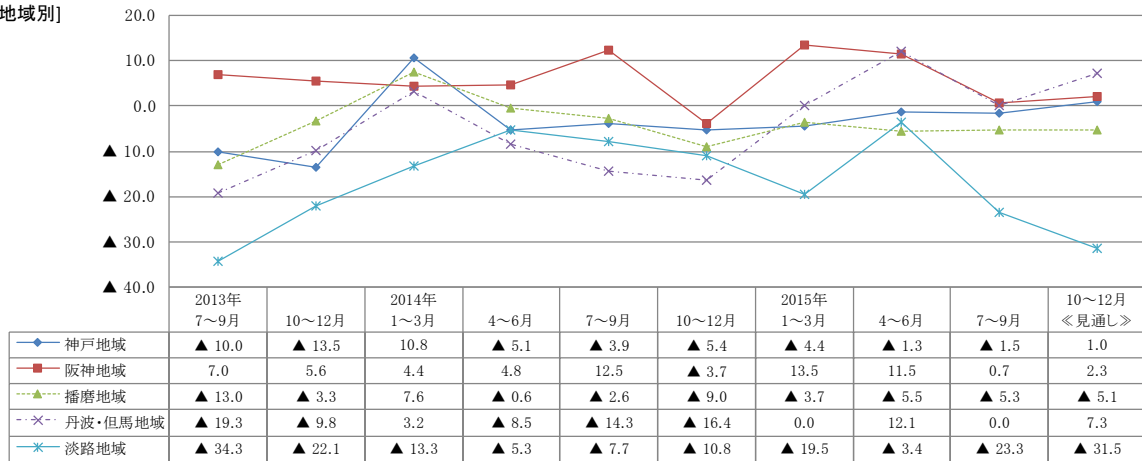


# 景況判断の推移明細

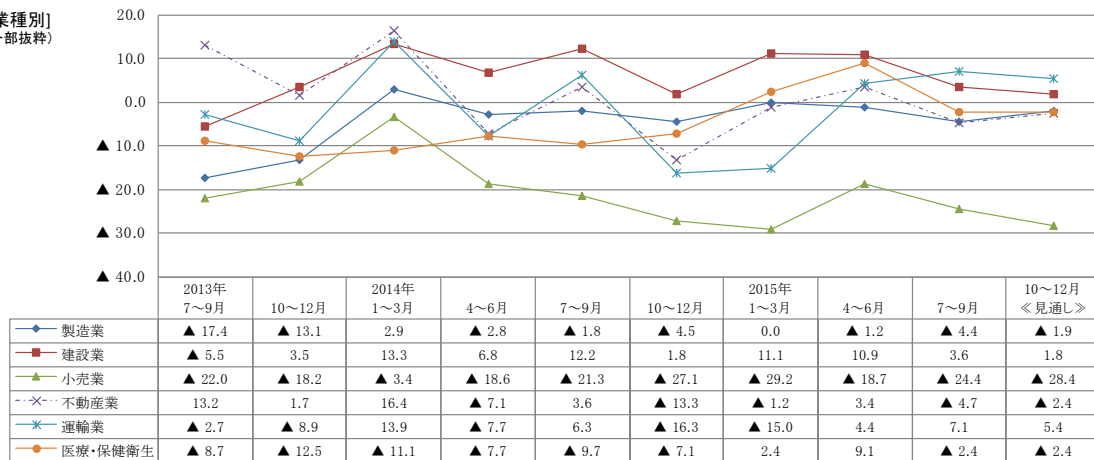
[規模別]



[地域別]



[業種別]  
(一部抜粋)





## 2. 売上高判断

### (1) 最近3ヵ月 [2015年7月～9月]

全産業・・・販売数量、販売単価とも落ち込み、最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、8.3と2.4ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』が0.1ポイント改善したが、『非製造業』は3.4ポイント悪化した。

#### 【参考】

地域別・・・『淡路地域』が10.3ポイント悪化の▲4.6となり、マイナス判断に転じた。

業種別・・・『小売業』は小規模企業で「減少」先が目立ち、厳しい判断が続いているが、『運輸業』が9.0ポイント、『飲食業』が10.9ポイントと大幅に改善し堅調。

### (2) 今後3ヵ月 [2015年10月～12月]

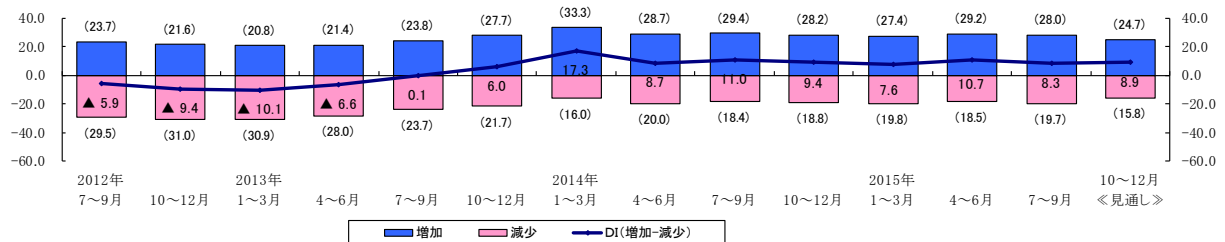
全産業・・・今後の見通しは、販売数量の改善予想から、0.6ポイント改善の8.9を見込む。

業種別・・・『製造業』が2.6ポイント改善の10.2、『非製造業』は0.1ポイント悪化の8.1を予想している。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				
	2014年 10～12月	2015年 1～3月	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月 《見通し》
全産業	9.4	7.6	10.7	8.3	8.9
販売数量	5.7	4.9	8.4	5.4	7.3
小規模企業	▲3.2	0.5	1.6	0.5	▲2.2
中小企業	6.6	3.8	8.6	5.2	7.5
中堅企業	12.1	15.0	12.1	11.2	17.2
販売単価	2.0	3.9	4.3	2.1	0.7
小規模企業	▲3.8	0.5	3.8	0.5	▲2.2
中小企業	1.9	4.7	5.0	1.9	1.0
中堅企業	8.8	5.4	2.9	3.9	1.7
製造業	14.5	6.3	7.5	7.6	10.2
販売数量	9.9	2.0	4.8	7.0	9.2
販売単価	2.9	2.0	2.4	▲4.7	▲7.3
非製造業	6.8	8.2	11.6	8.2	8.1
販売数量	3.7	6.2	9.1	4.7	6.5
販売単価	1.5	4.6	5.0	5.0	3.8

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」					
	2014年 10～12月	2015年 1～3月	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	9.1	6.6	12.7	10.5	12.1
	阪神地域	24.6	26.5	28.2	23.1	13.5
	播磨地域	6.0	6.8	4.5	3.5	8.6
	但馬・丹波地域	7.3	▲3.4	10.8	14.5	16.4
	淡路地域	2.4	▲3.4	5.7	▲4.6	▲16.1
業種別	製造業	14.5	6.3	7.5	7.6	10.2
	建設業	20.1	18.3	23.8	6.0	6.6
	卸売業	1.7	▲3.3	▲1.1	4.6	0.6
	小売業	▲11.4	▲8.2	▲9.3	▲13.3	▲14.8
	不動産業	▲4.0	9.5	19.8	8.2	4.8
	運輸業	7.0	4.9	19.6	28.6	26.8
	飲食業	18.2	0.0	30.8	41.7	41.7
	医療・保健衛生	9.5	17.1	24.2	22.0	24.4
	サービス業	11.1	20.2	6.3	16.5	20.8
	その他	11.4	12.8	21.4	6.0	16.0

売上高判断の推移【全産業】



### 3. 経常利益判断

#### (1) 最近3ヵ月 [2015年7月~9月]

- 全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、5.4と0.4ポイント悪化した。
- 業種別・・・『製造業』は0.8ポイントの悪化、『非製造業』は0.1ポイントの改善といずれも小幅な変化にとどまる。
- 規模別・・・『小規模企業』は製造業、非製造業ともに改善しており、3.1と1.5ポイント改善した。特に小規模製造業は11.7ポイント改善し、プラス判断に転じた。

#### 【参考】

- 地域別・・・『淡路地域』は、売上が減少していることが響き、▲6.7とマイナス判断に転じた。『神戸地域』、『阪神地域』の小規模不動産業の改善が目立った。
- 業種別・・・『運輸業』が15.4ポイント改善の39.3、『飲食業』が10.2ポイント改善の33.3と好調である一方で、『小売業』は▲4.9、『卸売業』は▲2.3と、この2業種だけがマイナス判断となっている。

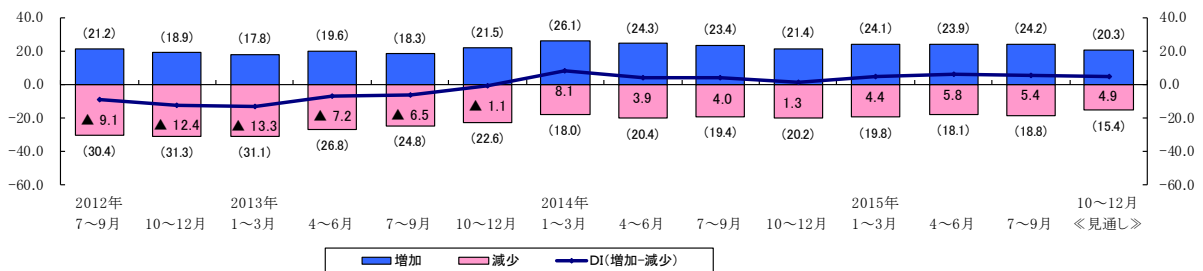
#### (2) 今後3ヵ月 [2015年10月~12月]

- 全産業・・・今後の見通しは0.5ポイントの悪化の4.9を見込む。
- 業種別・・・『製造業』が0.7ポイントの改善を見込むのに対し、『非製造業』は0.7ポイントの悪化を見込む。
- 規模別・・・『小規模企業』と『中小企業』が悪化を見込む中、『中堅企業』は7.0ポイント改善の12.3を見込む。

項目	「増加」-「減少」				
	2014年 10~12月	2015年 1~3月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月 《見通し》
全産業	1.3	4.4	5.8	5.4	4.9
小規模企業	▲0.5	0.0	1.6	3.1	▲3.2
中小企業	1.7	3.0	7.1	6.1	5.4
中堅企業	3.7	15.5	2.8	5.3	12.3
製造業	4.8	7.0	3.0	2.2	2.9
小規模企業	▲15.4	0.0	▲6.9	4.8	0.0
中小企業	6.0	4.2	4.2	2.2	▲0.9
中堅企業	9.1	20.6	1.7	3.0	18.2
非製造業	▲0.6	3.8	6.4	6.5	5.8
小規模企業	1.2	0.6	2.5	3.0	▲3.0
中小企業	▲0.7	3.1	8.5	7.7	8.1
中堅企業	0.8	12.6	1.7	6.7	9.2

項目	「増加」-「減少」					
	2014年 10~12月	2015年 1~3月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲1.4	2.2	7.3	9.5	9.3
	阪神地域	15.7	19.7	16.0	14.7	9.0
	播磨地域	1.0	4.2	▲1.7	▲0.9	2.8
	但馬・丹波地域	▲5.5	▲6.9	16.7	21.8	9.1
	淡路地域	▲6.1	0.0	11.6	▲6.7	▲12.5
業種別	製造業	4.8	7.0	3.0	2.2	2.9
	建設業	12.2	15.9	19.5	1.2	1.2
	卸売業	▲5.1	▲10.5	▲10.5	▲2.3	0.0
	小売業	▲13.0	0.0	▲2.7	▲4.9	▲7.4
	不動産業	4.0	7.2	14.9	10.6	3.5
	運輸業	▲4.7	7.3	23.9	39.3	32.1
	飲食業	27.3	▲12.5	23.1	33.3	9.1
	医療・保健衛生	▲2.4	12.2	9.1	4.8	9.5
	サービス業	▲7.4	9.1	2.1	18.6	17.5
	その他	▲6.8	▲2.6	5.4	2.0	10.0

経常利益判断の推移【全産業】



## 4. 在庫判断

### (1) 最近3ヵ月 [2015年7月~9月]

- 全産業・・・最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は▲1.1となり、過剰感が1.7ポイント低下した。約9割の企業は「適正」と判断している(「不足」3.9%、「適正」91.1%、「過剰」5.0%)。
- 業種別・・・『製造業』が▲2.9、『非製造業』は▲0.3と、いずれも過剰判断となっている。
- 規模別・・・『小規模企業』が2.7となり、不足判断に転じた。

### 【参考】

- 地域別・・・『阪神地域』を除き、他の地域は在庫に過剰感がある。
- 業種別・・・『不動産業』は神戸、阪神、播磨地域で不足感が顕著だった。

### (2) 今後3ヵ月 [2015年10月~12月]

- 全産業・・・今後の見通しは、▲0.5と過剰感がさらに0.6ポイント低下すると予想。
- 業種別・・・『製造業』、『非製造業』ともに過剰感の低下を見込み、『非製造業』は0.6と不足判断に転じると予想している。
- 規模別・・・小規模製造業が▲4.5となり、過剰判断に転じると予想している。

### 4. 在庫

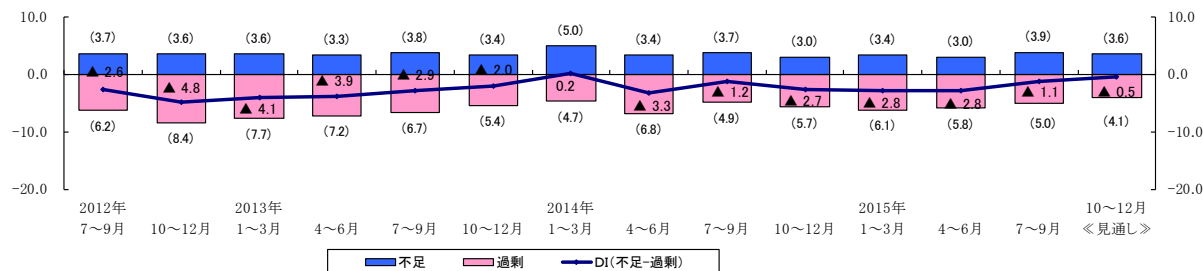
「不足」-「過剰」

項目	2014年 10~12月	2015年 1~3月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月 《見通し》
全産業	▲2.7	▲2.8	▲2.8	▲1.1	▲0.5
小規模企業	▲0.5	1.1	▲1.7	2.7	2.7
中小企業	▲4.4	▲3.7	▲4.2	▲2.5	▲1.9
中堅企業	0.0	▲3.1	1.2	▲0.6	1.1
製造業	▲3.9	▲5.7	▲4.5	▲2.9	▲2.6
小規模企業	▲3.8	0.0	0.0	4.5	▲4.5
中小企業	▲4.1	▲4.7	▲5.4	▲3.5	▲3.1
中堅企業	▲3.1	▲11.1	▲3.3	▲3.1	0.0
非製造業	▲2.4	▲1.4	▲2.2	▲0.3	0.6
小規模企業	▲0.6	1.2	▲2.0	2.5	3.8
中小企業	▲4.5	▲3.1	▲3.6	▲1.8	▲1.1
中堅企業	1.7	2.0	2.9	0.9	1.8

「不足」-「過剰」

項目	2014年 10~12月	2015年 1~3月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲0.9	▲2.0	▲2.7	▲0.5	▲0.3
	阪神地域	▲1.5	2.3	0.0	0.8	3.2
	播磨地域	▲3.0	▲3.0	▲3.9	▲1.7	▲0.9
	但馬・丹波地域	▲13.7	▲11.8	▲4.5	▲1.9	0.0
	淡路地域	▲5.1	▲5.8	▲2.4	▲3.6	▲4.8
業種別	製造業	▲3.9	▲5.7	▲4.5	▲2.9	▲2.6
	建設業	1.9	1.3	3.2	1.3	1.9
	卸売業	▲9.6	▲4.4	▲14.4	▲5.1	▲4.0
	小売業	▲10.0	▲11.0	▲6.7	▲7.3	▲7.4
	不動産業	8.3	5.2	3.6	13.9	16.5

### 在庫判断の推移【全産業】



## 5. 資金繰り判断

### (1) 最近3ヵ月 [2015年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、7.3と1.0ポイント悪化した。  
 全体の9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している(「楽である」12.9%、「普通」81.5%、「苦しい」5.6%)。

業種別・・・『製造業』が2.5ポイント改善したのに対し、『非製造業』は2.7ポイント悪化した。

規模別・・・前回、大幅に悪化した小規模製造業は、0.0と急回復した。

### 【参考】

地域別・・・『播磨地域』を除き、他の地域は悪化した。特に『但馬・丹波地域』は「楽である」から「普通」に下方修正する企業が多く、▲14.8と8.7ポイント悪化した。

業種別・・・『小売業』が3.7ポイント悪化の▲2.4と、唯一、マイナス判断となっている。

### (2) 今後3ヵ月 [2015年10月～12月]

全産業・・・今後の見通しは、2.2ポイント悪化と厳しい判断をしている。

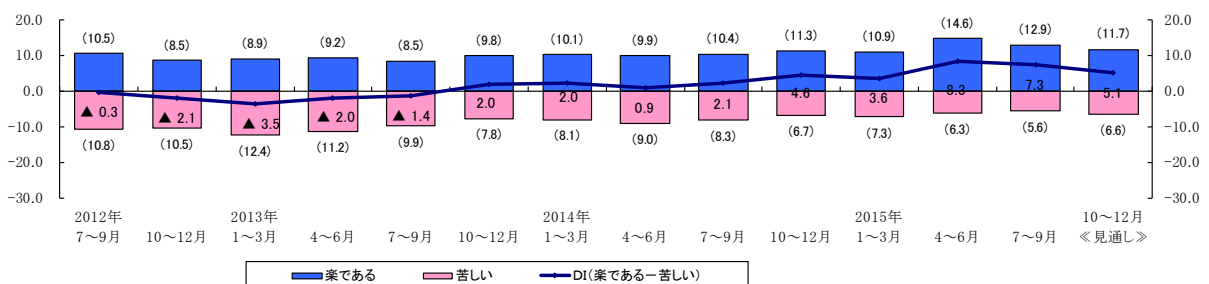
業種別・・・『製造業』は1.8ポイント悪化、『非製造業』は2.4ポイント悪化と、いずれも悪化を見込む。

規模別・・・企業規模の大小を問わず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも悪化を予想する。

項目	2014年 10～12月	2015年 1～3月	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月 《見通し》
全産業	4.6	3.6	8.3	7.3	5.1
小規模企業	▲3.6	▲3.6	▲2.1	▲0.5	▲2.1
中小企業	5.2	3.6	9.3	8.2	5.4
中堅企業	11.7	12.6	16.2	11.2	10.6
製造業	5.1	6.3	6.0	8.5	6.7
小規模企業	▲19.2	▲5.0	▲31.0	0.0	0.0
中小企業	6.0	3.3	7.9	7.5	5.3
中堅企業	13.6	22.2	18.3	15.2	13.6
非製造業	4.1	2.3	9.3	6.6	4.2
小規模企業	▲1.8	▲3.5	3.2	▲0.6	▲2.4
中小企業	4.6	3.3	10.0	8.3	5.1
中堅企業	10.7	7.1	14.7	9.2	9.2

項目	2014年 10～12月	2015年 1～3月	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	7.6	6.1	14.6	11.3	9.1
	阪神地域	3.7	7.5	6.9	5.1	0.0
	播磨地域	7.5	3.7	6.9	8.8	7.4
	但馬・丹波地域	▲21.8	▲13.8	▲6.1	▲14.8	▲18.2
	淡路地域	▲2.5	0.0	1.1	▲1.1	▲1.1
業種別	製造業	5.1	6.3	6.0	8.5	6.7
	建設業	3.7	3.5	15.2	8.9	4.2
	卸売業	6.7	2.7	6.4	0.6	▲1.1
	小売業	7.1	▲12.3	1.3	▲2.4	▲6.2
	不動産業	4.0	12.0	12.6	16.5	11.9
	運輸業	▲9.3	▲2.4	4.5	8.9	7.1
	飲食業	0.0	6.3	0.0	8.3	8.3
	医療・保健衛生	▲2.4	0.0	3.0	0.0	2.4
	サービス業	7.5	7.1	10.4	15.5	15.5
	その他	4.5	▲5.1	14.3	4.1	2.0

資金繰り判断の推移【全産業】



## 6. 雇用判断

### (1) 最近3ヵ月 [2015年7月～9月]

**全産業**・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は17.4(3.7ポイント上昇)と、再び不足感が強まった。今後も人材確保が難しい状況が続くとみている。

**業種別**・・・『製造業』が14.2、『非製造業』が18.4と、いずれも不足感が強まった。『非製造業』で不足感が強い状況が続いている。

**規模別**・・・規模の大小を問わず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも不足感が強まった。

#### 【参考】

**地域別**・・・『但馬・丹波地域』で不足感が弱まったのを除き、他の地域の不足感は強まった。

**業種別**・・・『医療・保健衛生』が40.5、『運輸業』が33.9、『建設業』が28.6、『サービス業』が24.7など、恒常的に人員不足の状態にある。

### (2) 今後3ヵ月 [2015年10月～12月]

**全産業**・・・今後の見通しは、18.2と不足感が0.8ポイント強まると予想している。

**業種別**・・・『製造業』は不足感が0.5ポイント弱まると予想しているのに対し、『非製造業』は不足感が1.4ポイント強まると予想している。

**規模別**・・・不足感の変化に違いはあるものの、規模の大きい企業ほど不足感が強い状況が続くと予想している。

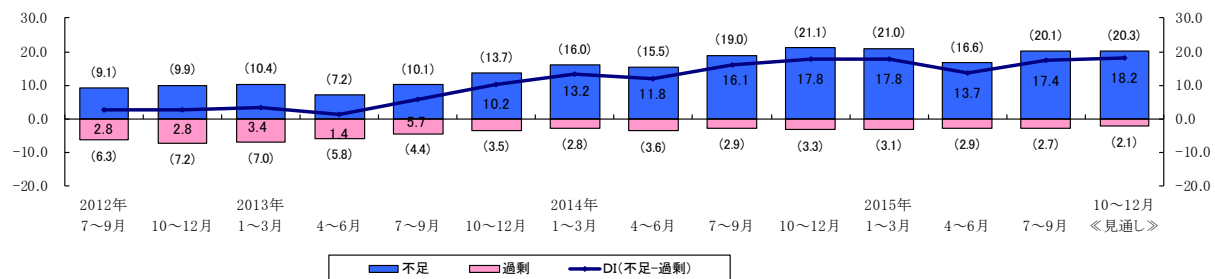
「不足」-「過剰」

項目	2014年 10～12月	2015年 1～3月	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月 《見通し》
<b>全産業</b>	17.8	17.8	13.7	17.4	18.2
小規模企業	8.3	9.3	10.8	11.1	10.7
中小企業	19.3	18.7	13.7	16.4	17.9
中堅企業	22.9	24.1	16.8	26.6	26.1
<b>製造業</b>	12.5	12.7	8.7	14.2	13.7
小規模企業	0.0	10.0	14.3	13.6	9.1
中小企業	13.8	12.1	9.2	11.4	11.1
中堅企業	12.1	14.5	3.3	24.2	24.2
<b>非製造業</b>	20.1	19.9	15.8	18.4	19.8
小規模企業	9.8	9.3	9.7	10.8	11.0
中小企業	22.3	21.8	16.2	18.5	20.9
中堅企業	28.7	29.5	23.3	28.3	27.5

「不足」-「過剰」

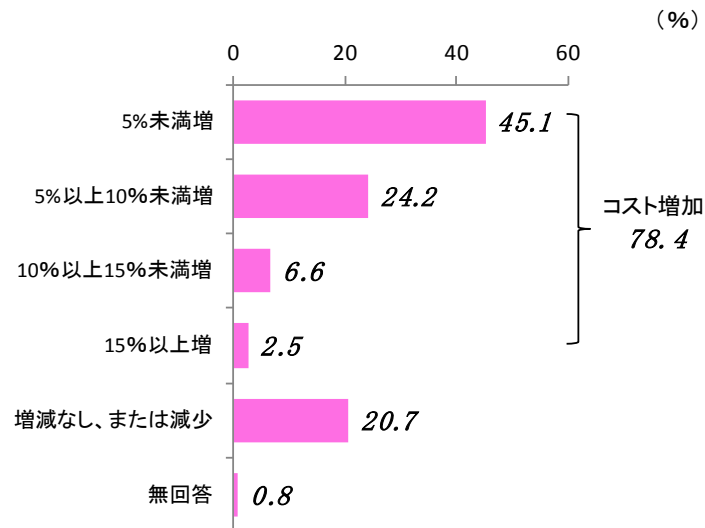
項目	2014年 10～12月	2015年 1～3月	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	15.0	15.2	14.6	19.2	19.6
	阪神地域	13.4	21.2	9.2	16.2	15.7
	播磨地域	18.9	21.0	14.5	17.2	17.2
	但馬・丹波地域	27.8	13.8	12.3	3.7	13.0
	淡路地域	24.4	11.4	13.8	20.2	23.6
業種別	製造業	12.5	12.7	8.7	14.2	13.7
	建設業	39.6	35.9	27.4	28.6	32.5
	卸売業	6.7	4.4	6.9	8.0	9.8
	小売業	15.7	15.1	8.1	7.3	9.9
	不動産業	2.7	4.8	6.9	2.4	3.5
	運輸業	30.2	34.1	23.9	33.9	32.1
	飲食業	9.1	37.5	15.4	8.3	16.7
	医療・保健衛生	23.8	29.3	39.4	40.5	38.1
	サービス業	24.7	29.3	16.7	24.7	23.7
	その他	18.6	7.7	10.9	20.0	20.0

雇用判断の推移【全産業】



## 7. 電気料金値上げの影響

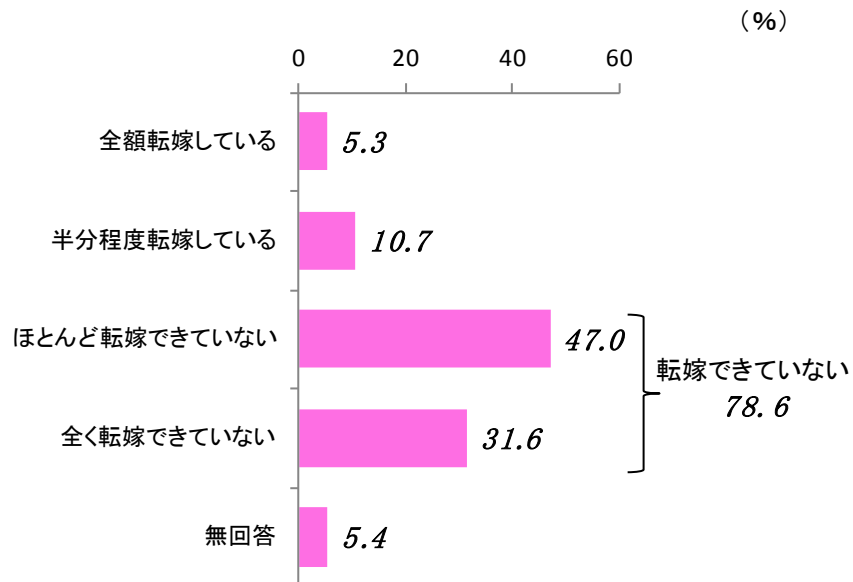
- ・「5%未満」が45.1%、「5%以上10%未満」が24.2%、「10%以上15%未満」が6.6%、「15%以上」が2.5%となっており、合わせて78.4%にのぼる企業がコストが増加したと答えた。
- ・コストが増加した企業を規模別に見ると、小規模企業が70.3%、中小企業が79.6%、中堅企業が83.5%となっており、規模が大きい企業ほど割合が大きい。



		回答 企業数 (社)	① 5%未満増	② 5%以上10% 未満増	③ 10%以上 15%未満増	④ 15%以上増	①～④計 コスト増加	⑤ 増減なし、ま たは減少	⑥ 無回答	合計
全産業		1,106	45.1	24.2	6.6	2.5	78.4	20.7	0.8	100.0
規模別	小規模企業	192	51.6	15.6	2.6	0.5	70.3	29.2	0.5	100.0
	中小企業	710	44.4	24.8	7.2	3.2	79.6	19.9	0.6	100.0
	中堅企業	188	42.0	31.4	8.5	1.6	83.5	14.9	1.6	100.0
業種別	製造業	319	39.5	32.0	14.4	2.8	88.7	10.0	1.3	100.0
	非製造業	770	47.5	21.0	3.5	2.3	74.3	24.9	0.6	100.0

## 8. コスト増加分の価格転嫁の状況

- ・「ほとんど転嫁できていない」が 47.0%、「全く転嫁できていない」が 31.6%となっており、コスト増加企業の約 8 割で価格転嫁が進んでいない。
- ・コスト転嫁が進んでいない状況を規模別に見ると、小規模企業が 76.3%、中小企業が 78.4%、中堅企業が 81.5%となっており、規模が大きい企業で割合がやや大きい。

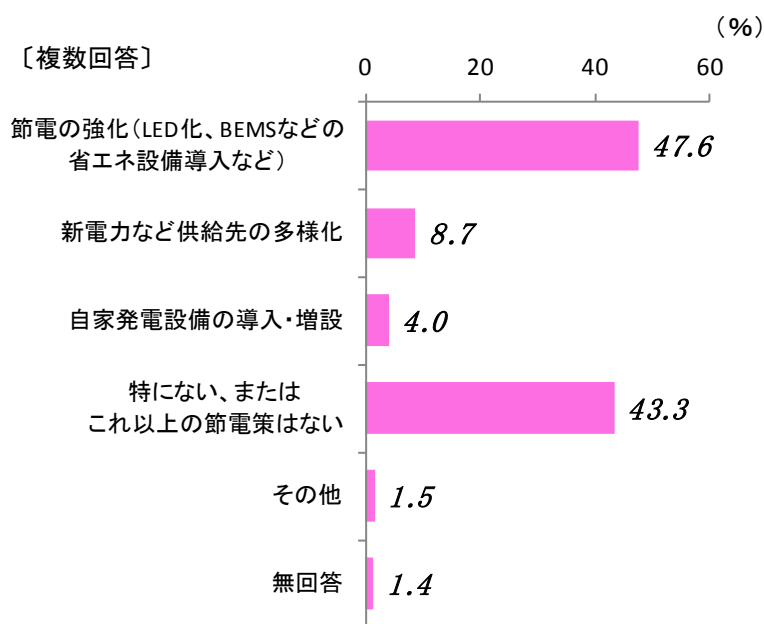


(%)

	回答 企業数 (社)	① 全額転嫁 している	② 半分程度 転嫁している	③ ほとんど 転嫁できて いない	④ 全く転嫁 できていない	③+④ 転嫁できて いない	無回答	合計	
全産業	868	5.3	10.7	47.0	31.6	78.6	5.4	100.0	
規模別	小規模企業	135	9.6	8.1	37.0	39.3	76.3	5.9	100.0
	中小企業	565	5.0	11.2	49.2	29.2	78.4	5.5	100.0
	中堅企業	157	3.2	10.8	49.7	31.8	81.5	4.5	100.0
業種別	製造業	283	3.9	14.1	46.3	31.1	77.4	4.6	100.0
	非製造業	573	6.1	8.7	47.6	31.8	79.4	5.8	100.0

## 9. 電気料金値上げの対応策

- ・電気料金値上げの対応策(複数回答)は、「節電の強化」(47.6%)と「特にない、これ以上の節電策はない」(43.3%)の回答がほぼ半々であった。一方、コスト面の制約などから、「新電力」(8.7%)や「自家発電」(4.0%)のような新たな方法を検討する先は少ない。
- ・規模別には、中堅企業では「節電の強化」が 55.3%、「新電力」が 14.9%であり、小規模企業(38.0%、4.7%)や中小企業(48.0%、8.2%)と比べて大きくなっており、規模の大きい企業ほど対策を講じている割合が大きい。



[複数回答] (%)

		回答企業数(社)	節電の強化(LED化、BEMSなどの省エネ設備導入など)	新電力など供給先の多様化	自家発電設備の導入・増設	特にない、またはこれ以上の節電策はない	その他	無回答
全産業		1,106	47.6	8.7	4.0	43.3	1.5	1.4
規模別	小規模企業	192	38.0	4.7	2.6	54.7	1.6	1.6
	中小企業	710	48.0	8.2	3.8	42.8	1.5	1.3
	中堅企業	188	55.3	14.9	5.9	34.0	1.1	1.1
業種別	製造業	319	50.8	13.8	2.2	36.7	1.9	0.6
	非製造業	770	46.1	6.6	4.7	46.0	1.3	1.7



#### IV.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2014年 10~12月				2015年 1~3月				2015年 4~6月				2015年 7~9月				2015年 10~12月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	12.4	67.8	19.8	▲7.5	15.0	67.2	17.8	▲2.8	14.8	69.6	15.6	▲0.7	12.6	70.3	17.1	▲4.4	12.0	72.5	15.5	▲3.6
小規模企業	10.9	65.6	23.4	▲12.5	11.9	68.4	19.7	▲7.8	9.1	70.1	20.9	▲11.8	6.8	69.6	23.6	▲16.8	8.0	71.8	20.2	▲12.2
中小企業	12.6	66.4	21.0	▲8.4	16.0	65.0	19.0	▲3.0	15.8	69.3	14.9	1.0	13.4	70.2	16.4	▲3.0	13.1	72.1	14.8	▲1.7
中堅企業	13.4	74.9	11.8	1.6	15.4	73.7	10.9	4.6	15.6	72.1	12.3	3.4	15.4	72.9	11.7	3.7	11.7	75.5	12.8	▲1.1
製造業	13.5	68.6	17.9	▲4.5	15.0	70.1	15.0	0.0	15.3	68.2	16.5	▲1.2	12.6	70.3	17.0	▲4.4	13.1	72.0	15.0	▲1.9
小規模企業	15.4	53.8	30.8	▲15.4	10.0	65.0	25.0	▲15.0	6.9	58.6	34.5	▲27.6	9.1	59.1	31.8	▲22.7	4.5	63.6	31.8	▲27.3
中小企業	13.3	67.0	19.7	▲6.4	14.4	68.8	16.7	▲2.3	16.3	67.9	15.8	0.4	11.4	71.9	16.7	▲5.3	12.4	72.9	14.7	▲2.2
中堅企業	13.8	78.5	7.7	6.2	19.0	76.2	4.8	14.3	15.0	75.0	10.0	5.0	18.2	69.7	12.1	6.1	18.2	72.7	9.1	9.1
非製造業	12.0	67.6	20.5	▲8.5	14.8	66.4	18.8	▲4.0	14.3	70.8	15.0	▲0.7	12.5	70.6	16.9	▲4.4	11.5	72.6	15.8	▲4.3
小規模企業	10.4	68.1	21.5	▲11.0	12.2	69.2	18.6	▲6.4	9.0	72.4	18.6	▲9.6	6.6	71.3	22.2	▲15.6	8.5	73.2	18.3	▲9.8
中小企業	12.3	66.2	21.5	▲9.2	16.5	63.6	19.9	▲3.3	15.8	69.9	14.3	1.5	14.2	69.4	16.3	▲2.1	13.4	71.7	14.9	▲1.5
中堅企業	13.1	73.0	13.9	▲0.8	13.4	72.3	14.3	▲0.9	14.7	71.6	13.8	0.9	14.2	74.2	11.7	2.5	8.3	76.7	15.0	▲6.7

項目	2014年 10~12月				2015年 1~3月				2015年 4~6月				2015年 7~9月				2015年 10~12月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	10.8	73.1	16.1	▲5.4	14.4	66.9	18.8	▲4.4	13.0	72.7	14.3	▲1.3	15.1	68.2	16.7	▲1.5	14.6	71.8	13.6	1.0
	阪神地域	13.4	69.4	17.2	▲3.7	21.8	69.9	8.3	13.5	18.3	74.8	6.9	11.5	12.5	75.7	11.8	0.7	10.5	81.2	8.3	2.3
	播磨地域	12.9	65.2	21.9	▲9.0	14.4	67.6	18.0	▲3.7	14.0	66.4	19.5	▲5.5	10.7	73.3	16.0	▲5.3	10.3	74.3	15.4	▲5.1
	丹波・但馬地域	14.5	54.5	30.9	▲16.4	22.4	55.2	22.4	0.0	30.3	51.5	18.2	12.1	12.7	74.5	12.7	0.0	18.2	70.9	10.9	7.3
	淡路地域	12.0	65.1	22.9	▲10.8	5.7	69.0	25.3	▲19.5	9.2	78.2	12.6	▲3.4	11.1	54.4	34.4	▲23.3	6.7	55.1	38.2	▲31.5
業種別	製造業	13.5	68.6	17.9	▲4.5	15.0	70.1	15.0	0.0	15.3	68.2	16.5	▲1.2	12.6	70.3	17.0	▲4.4	13.1	72.0	15.0	▲1.9
	建設業	18.3	65.2	16.5	1.8	24.0	63.2	12.9	11.1	23.0	64.8	12.1	10.9	14.2	75.1	10.7	3.6	14.9	72.0	13.1	1.8
	卸売業	10.6	66.5	22.9	▲12.3	12.1	63.2	24.7	▲12.6	9.8	71.7	18.5	▲8.7	12.0	63.4	24.6	▲12.6	9.1	70.3	20.6	▲11.4
	小売業	10.0	52.9	37.1	▲27.1	6.9	56.9	36.1	▲29.2	6.7	68.0	25.3	▲18.7	7.3	61.0	31.7	▲24.4	3.7	64.2	32.1	▲28.4
	不動産業	6.7	73.3	20.0	▲13.3	10.7	77.4	11.9	▲1.2	12.6	78.2	9.2	3.4	8.2	78.8	12.9	▲4.7	9.6	78.3	12.0	▲2.4
	運輸業	11.6	60.5	27.9	▲16.3	15.0	55.0	30.0	▲15.0	17.8	68.9	13.3	4.4	17.9	71.4	10.7	7.1	14.3	76.8	8.9	5.4
	飲食業	9.1	81.8	9.1	0.0	12.5	56.3	31.3	▲18.8	23.1	61.5	15.4	7.7	25.0	58.3	16.7	8.3	8.3	75.0	16.7	▲8.3
	医療・保健衛生	4.8	83.3	11.9	▲7.1	9.8	82.9	7.3	2.4	15.2	78.8	6.1	9.1	4.8	88.1	7.1	▲2.4	2.4	92.9	4.8	▲2.4
	サービス業	11.1	71.6	17.3	▲6.2	18.2	67.7	14.1	4.0	10.5	72.6	16.8	▲6.3	22.7	61.9	15.5	7.2	22.7	64.9	12.4	10.3
	その他	15.9	75.0	9.1	6.8	7.7	84.6	7.7	0.0	16.1	73.2	10.7	5.4	2.0	86.0	12.0	▲10.0	8.0	80.0	12.0	▲4.0

【各種判断】

DI = 「増加」-「減少」、「不足」-「過剰」、「楽である」-「苦しい」

項目	2014年 10~12月				2015年 1~3月				2015年 4~6月				2015年 7~9月				2015年 10~12月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	28.2	52.9	18.8	9.4	27.4	52.8	19.8	7.6	29.2	52.3	18.5	10.7	28.0	52.2	19.7	8.3	24.7	59.6	15.8	8.9
経常利益判断	21.4	58.4	20.2	1.3	24.1	56.1	19.8	4.4	23.9	58.0	18.1	5.8	24.2	57.0	18.8	5.4	20.3	64.4	15.4	4.9
在庫判断	3.0	91.2	5.7	▲2.7	3.4	90.5	6.1	▲2.8	3.0	91.1	5.8	▲2.8	3.9	91.1	5.0	▲1.1	3.6	92.3	4.1	▲0.5
資金繰り判断	11.3	82.0	6.7	4.6	10.9	81.8	7.3	3.6	14.6	79.0	6.3	8.3	12.9	81.5	5.6	7.3	11.7	81.7	6.6	5.1
雇用判断	21.1	75.6	3.3	17.8	21.0	75.9	3.1	17.8	16.6	80.5	2.9	13.7	20.1	77.2	2.7	17.4	20.3	77.6	2.1	18.2